

教職課程履修者の就職活動の分析

吉住知文

はじめに

小論では、本学における教職課程履修者の就職活動を分析する。なお、ここでは最後まで教職課程を履修した学生に焦点を絞るため、卒業時に教育職員免許状（以下免許）を取得した学生のみを対象とする。大学の就職支援対象ではない、科目等履修生も対象外とした¹⁾。なお調査年度は、2010年度～1014年度卒業生である。

1. 教職課程履修者の状況

1.1 免許取得者の推移

本学での免許取得者は表1通りである。法学部と経済学部では、かつては15～20名程度の免許取得者がいたが、免許取得者が大幅に減少している。その理由の一つは入学定員の減少であろう。それとともに考えられるのが、

表1 教員免許取得者

年度	法学部	経済学部	メディア情報学部	現代文化学部	心理学部
2010	4	1	6	6	—
2011	4	5	3	3	—
2012	11	1	5	16	—
2013	5	4	6	26	8
2014	3	2	2	22	5

(注) メディア情報学部は2011年度以前は文化情報学部。現代文化学部は、2012年度以降は保健体育の免許取得者を含む。心理学部の卒業生は2012年度から。2011年度以前は現代文化学部の心理学科で免許なし

入学生の学力の低下で、それとともに教職課程の履修登録はしたものの、卒業要件科目以外の教職科目の履修を続ける余裕がなくなっているということであろう。2012年度から現代文化学部の免許取得者が急増しているが、これは同学部に設置された保健体育の免許課程の学生が卒業し始めたからである。同学部の英語免許取得者は2012年度1名、2013年度0名、2014年度2名で、残りは保健体育である。心理学部は2012年度までは、現代文化学部心理学科で、教職課程は設置されていない。

1.2 教員志望者

免許取得者のうち教員希望者の割合は、表2～6に示したとおりである。ただし、この数は学生の回答結果そのものではなく、筆者が把握している情報や、当該卒業生が最終的に答えた進路との整合性などによる若干の修正を加えたものである。たとえば、民間企業希望としていながら、決定進路調査に教員浪人と答えている場合、本来教員希望であったと考える方が妥当である。

この教員希望者の割合は、かなり低いように見えるが、これは、教職課程担当者として学生と接触してきた経験からすると、何かの役に立つかも

表2 教員免許取得の有無、教員希望の有無と決定進路 (2010)

		決定進路大分類									GPA平均	合計	就職者の割合	
		民間企業	公務員	自営業	就職活動継続	大学院進学	その他の教育機関	嘱託・アルバイト	浪人(公務員等)	その他				
教員免許無し	人数	437	27	5	130	8	19	94	38	36	2.62	794 100%	59%	
	%	55%	3%	1%	16%	1%	2%	12%	5%	5%				
教員免許有り	全員	人数	4	0	0	3	1	0	3	1	4	2.89	16 100%	25%
	%	25%	0%	0%	19%	6%	0%	19%	6%	25%				
	教員希望	人数	1	0	0	1	0	0	1	1	1	3.07	5 100%	20%
%	20%	0%	0%	20%	0%	0%	20%	20%	20%					
非教員希望	人数	3	0	0	2	1	0	2	0	3	2.81	11 100%	27%	
%	27%	0%	0%	18%	9%	0%	18%	0%	27%					
合計	人数	441	27	5	133	9	19	97	39	40	2.63	810 100%	58%	
%	54%	3%	1%	16%	1%	2%	12%	5%	5%					

教職課程履修者の就職活動の分析

表3 教員免許取得の有無、教員希望の有無と決定進路 (2011)

		決定進路大分類									GPA 平均	合計	就職者 の割合
		民間 企業	公務 員	自 営 業	就職 活動 継続	大学 院 進学	その 他の 教育 機関	嘱 託・ アル バイト	浪 人 (公務 員等)	そ の 他			
教員免許 無	人数 %	370 51%	23 3%	12 2%	134 19%	18 3%	27 4%	72 10%	38 5%	26 4%	2.69	720 100%	56%
教員免許 有り	全 員	人数 %	7 47%	0 0%	0 0%	1 7%	1 7%	1 7%	4 27%	0 0%	2.81	15 100%	47%
	教 員 希 望	人数 %	0 0%	0 0%	0 0%	1 17%	0 0%	1 17%	3 50%	0 0%	2.52	6 100%	0%
	非教員 希 望	人数 %	7 78%	0 0%	0 0%	0 0%	1 11%	0 0%	0 0%	1 11%	3.00	9 100%	78%
合 計	人数 %	377 51%	23 3%	12 2%	135 18%	19 3%	28 4%	73 10%	42 6%	26 4%	2.70	735 100%	56%

表4 教員免許取得の有無、教員希望の有無と決定進路 (2012)

		決定進路大分類									GPA 平均	合計	就職者 の割合	
		民間 企業	公務 員	自 営 業	就職 活動 継続	大学 院 進学	その 他の 教育 機関	嘱 託・ アル バイト	浪 人 (公務 員等)	そ の 他				
教員免許 無	人数 %	471 58%	30 4%	10 1%	122 15%	14 2%	25 3%	83 10%	35 4%	22 3%	2.59	812 100%	63%	
教員免許 有り	全 員	人数 %	17 52%	1 3%	0 0%	4 12%	3 9%	1 3%	4 12%	2 6%	1 3%	2.52	33 100%	55%
	教 員 希 望	人数 %	6 40%	0 0%	0 0%	1 7%	2 13%	1 7%	3 20%	2 13%	0 0%	2.33	15 100%	40%
	非教員 希 望	人数 %	11 61%	1 6%	0 0%	3 17%	1 6%	0 0%	1 6%	0 0%	1 6%	2.68	18 100%	67%
合 計	人数 %	488 58%	31 4%	10 1%	126 15%	17 2%	26 3%	87 10%	37 4%	23 3%	2.59	845 100%	63%	

表5 教員免許取得の有無、教員希望の有無と決定進路 (2013)

		決定進路大分類										GPA 平均	合計	就職者 の割合
		民間 企業	公務 員	自 営 業	就職 活動 継続	大学 院 進学	その 他の 教育 機関	嘱 託 ・ アル バイ ト	浪 人 (公務 員 等)	そ の 他				
教員免許 無	人数 %	533 66%	23 3%	10 1%	132 16%	10 1%	17 2%	44 5%	22 3%	21 3%	2.70	812 100%	70%	
教員免許 有り	全 員	人数 %	28 55%	3 6%	0 0%	2 4%	3 6%	2 4%	7 14%	6 12%	2 0%	3.04	53 100%	58%
	教 員 希 望	人数 %	9 35%	1 4%	0 0%	1 4%	1 4%	1 4%	6 23%	6 23%	0 4%	3.01	25 100%	40%
	非 教 員 希 望	人数 %	15 70%	2 7%	0 0%	1 4%	2 7%	1 4%	1 4%	0 0%	1 4%	3.07	23 100%	74%
合 計	人数 %	561 65%	26 3%	10 1%	134 15%	13 2%	19 2%	51 6%	28 3%	23 3%	2.72	865 100%	69%	

表6 教員免許取得の有無、教員希望の有無と決定進路 (2014)

		決定進路大分類										GPA 平均	合計	就職者 の割合	
		民間 企業	公務 員	教 員	自 営 業	就職 活動 継続	大学 院 進学	その 他の 教育 機関	嘱 託 ・ アル バイ ト	浪 人 (公務 員 等)	そ の 他				
教員免許 無	人数 %	531 67%	22 3%	0 0%	12 2%	102 13%	12 2%	15 2%	41 5%	29 4%	34 4%	2.69	798 100%	71%	
教員免許 有り	全 員	人数 %	17 55%	0 6%	2 6%	1 0%	0 4%	0 6%	0 4%	9 14%	5 12%	0 0%	2.84	34 100%	59%
	教 員 希 望	人数 %	7 27%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	0 0%	7 27%	5 19%	0 0%	2.91	20 100%	40%	
	非 教 員 希 望	人数 %	10 37%	0 0%	1 4%	1 4%	0 0%	0 0%	2 7%	0 0%	0 0%	2.75	14 100%	86%	
合 計	人数 %	548 63%	22 3%	2 0%	13 2%	102 12%	12 1%	15 2%	50 6%	34 4%	34 4%	2.69	832 100%	70%	

しれないから、資格としてとっておこうという考えの結果ではなく、教員採用試験に合格する確率が低いので、教員になりたいが、就職浪人したくないので、最初から民間企業を目指そうと考えた結果と思われる。ここで

教職課程履修者の就職活動の分析

対象としている2014年度までの卒業生の教職課程の履修では、とくに法学部、経済学部、心理学部の社会科学系の免許の「教科に関する科目」のかなりの部分が、卒業要件に入らない、いわゆる教職課程特設科目であった。従って全て卒業要件に入らない、「教職に関する科目」(25-31単位)と合わせると、およそ60単位ほど、通常の卒業必要単位に加えて、修得する必要がある。しかも、介護等体験(中学免許のみ)、教育実習に加え、授業時間外のさまざまな指導や講演などにも参加しなければならない。その負担たるや、相当なもので、毎年多くの教職課程履修者が脱落していき、1年次の教職課程新規登録者のうち、免許状の取得にまでいたる学生はおよそ1/3~1/4である。たとえば2010年に1年生で教職課程の履修登録を行った学生は130人であったが、その学生たちが4年生になった2013年度に免許を取得した者は49名、2011年に履修登録した学生124名のうち、2014年度に免許を取得したのは34名であった。つまり、資格として免許をとっておこうかというような意識の学生は、多くが脱落し、免許取得に至っていないのが実情である。

ただ、メディア情報(文化情報)学部の学生は、例年免許取得まで行った学生でも、教員希望者は少ない。たとえば、2010年度の文化情報学部免許取得者6名のうち、教員希望者は1名、同じく2011年度は3名のうち、教員希望者は0、2012年度は5名のうち、教員希望者は0である。これにはいくつかの理由が考えられる。まず、情報の教員の採用数が少ないことである。これは、高等学校における情報の単位数が少ないため、専任教員ではなく非常勤講師が担当していたり、他の教科の専任教員が臨時免許状を取得して担当している高等学校が多いためである。次に本学では原則的に、教育実習に派遣する条件として、教員採用試験の受験を義務づけているが、埼玉県などいくつかの県では、情報の免許だけしか取得していない学生は受験できない²⁾。次に、メディア情報学部には、博物館学芸員、図書館司書、司書教諭などの資格課程が設置されており、学部自体が資格取得志向が強いことが挙げられる。最後に情報の免許では、教科に関する科目はほとんど全て卒業要件に入る。このような事情から、教員免許を資格として取得し、教員を志望しない学生の割合が多いと思われる。

2. 免許取得者の就職状況と就職活動

2.1 最終決定進路

教員免許状取得者の最終決定進路は、表2～表6ようになっている。これを見ると、全体的に、免許非取得者に比して免許取得者は、民間企業に就職した割合が低い。それに対して、多くの年度で、「嘱託・アルバイト」や「浪人」の割合が高い。これはとくに教員希望者には、教員採用試験に不合格であったため、中学校や高等学校で非常勤講師となったものや、浪人して教員採用試験を目指すものが多いためである。免許取得者で当初教員希望の学生には、最終決定進路で「契約・非常勤」と回答している者が多いが、筆者の知見でもこれらの内の3～5割が中高の非常勤講師で、実質的には教員浪人である。

2.2 就職者の割合

次いで免許取得者の就職状況を見ていく。2010年度卒業生の学生回答では、教員希望者は5名、民間企業希望者は5名、公務員が2名であった。なお、3名が希望進路を提出していないが、1名はスポーツを続けるために民間希望、他の2名は不明である。また、免許取得者は17名であるが、1名は希望進路も最終決定進路も不明なので、調査対象外とした。この年度の教員採用者はおらず、教員希望者の内1名が民間に就職した。非教員希望者（希望不明者2名を含む）中3名が民間企業に就職した。就職者の割合は表2のとおりで、教員希望者が20%、非教員希望者が27%である。就職者の割合は、いずれも免許非取得者よりも低い（表2）。

次に2011年度卒業生では、教員希望者は6名、民間企業希望者6名、未提出3名である。未提出3名の内、1名は最終的に公務員浪人と答えているので公務員志望、1名は民間企業に就職したので、民間企業希望、1名は大学院に進学したので、非教員希望として扱う。教諭としての採用者はないが、1名が臨時任用教員³⁾、教員希望者の他の職種での就職者もない。民間企業または公務員希望者8名中正規雇用として就職したのは7名である。この年度は、教員希望者の就職者の割合は前年同様低いが、非教員希望者では78%と高い就職者の割合となっている（表3）。

教職課程履修者の就職活動の分析

2012年度の卒業生では、現代文化の保健体育免許取得者が加わる。教員希望者は14名、民間企業希望者17名、公務員希望者2名である。ただ、民間企業希望者の内1名が最終的に教員浪人と答えているので、これを教員希望者と扱くと、教員希望者15名、民間企業希望者16名となる。教諭としての採用者はなく、教員希望者の他の職種での就職者は6名である。民間企業または公務員希望者18名中民間企業就職者が11名、公務員就職者が1名である。この年度は、教員希望者の就職者の割合は40%とは高くはないが以前に比して改善している。非教員希望者では67%の就職者の割合となっている(表4)。ただ、教員希望者から大学院進学者の2名、さらなる免許取得のため科目等履修生となったもの1名、非教員希望者から大学院進学者1名を引くと、就職者の割合はもっと上がる。

2013年度の卒業生では、教員希望者は24名、非教員希望者18名、公務員希望者6名である。1名は希望進路も最終決定進路も不明なので、調査対象外とした。ただ、民間企業希望者の内1名が最終的に教員浪人と答えているので、これを教員希望者と扱くと、教員希望者25名、非教員希望者23名となる。教諭としての採用者はなく、教員希望者の他の職種への就職者は10名、教員浪人が4名、大学院進学1名、公務員浪人1名(教員浪人の可能性あり)、就職活動継続1名である。非教員希望者では、24名中民間企業就職者が15名、公務員就職者が2名、アルバイト、科目等履修生、未定、就職活動継続各1名、大学院進学者2名である。この年度の就職者の割合は、教員希望者では40%と依然として低いが、非教員希望者では74%と高い(表5)。

2014年度の卒業生では、教員希望者は19名、民間企業希望者10名、公務員希望者2名である。ただ、進路希望未記載者の3名中1名が最終的に教員浪人、2名が民間企業と答えているので、これを勘案すると、教員希望者20名、民間企業希望者12名と考えられる。教諭としての採用者は2名で、内1名は民間企業希望者であった。教員志望者の他の職種への就職者は7名、教員浪人が5名、アルバイト1名、契約または非常勤6名である⁴⁾。非教員希望者14名のうち、民間企業就職者が10名、教員1名、自営業1名、契約または非常勤が2名である。この年度の就職者の割合は、教員希望者

ではやはり40%と低いが、非教員希望者では86%と高い。

一方、免許非取得者の就職者の割合は、2010年度卒業生では59%、2011年度卒業生では56%、2012年度卒業生では63%、2013年度卒業生では70%、2014年度卒業生では71%となっている（表2～6）。従って、そこから、教員希望者の就職者の割合は、全ての年度において免許非取得者の就職者の割合より低くなっているが、免許を取得したものの非教員希望者の就職者の割合は、2010年度卒業生を除いて、いずれの年度においても免許非取得者の就職者の割合よりも高い。

2.3 民間企業就職者の内定取得社数

次に、免許を取得して民間企業に就職した学生の就職活動のうち、内定獲得社数を見てみる。2010年度卒業生では、全員が内定は1社のみである。2011年度卒業生では、7名中1社内定が4名、2社内定が1名、3社以上内定が2名である。2012年度卒業生では、17名中1社内定が13名、2社内定が4名である。2013年度卒業生では、24名中1社内定が18名、2社内定が5名、3社以上内定が1名である。2014年度卒業生では、17名中1社内定が8名、2社内定が2名、3社以上内定が2名、不明5名である。なおこれらには、当初教員希望であったが民間企業に就職した者も含まれている。これらから計算すると、免許取得者で民間企業に就職した者のうち、2社以上から内定を得た割合は、2010年度卒業生が0%、2011年度が43%、2012年度が24%、2013年度が25%、2014年度が34%となる。一方、全卒業生で民間企業に就職した者のうち、2社以上から内定を得た割合は、2010年度卒業生が、17%、2011年度が13%、2012年度が18%、2013年度が20%、2014年度が24%である。つまり、2010年度を除き、いずれの年度の卒業生においても、2社以上から内定を得ている割合は、免許取得者の方が免許非取得者よりも高いことが分かる。

これを見ると、後述のように免許取得という就職活動に不利な状況にありながら、活発な就職活動を展開し、複数の社からの内定獲得に成功した者がいることが分かる。

3. 分析

2.2と2.3で見たように、2010年度を除き、免許を取得した非教員希望者の就職者の割合は、2010年度卒業生を除いて、いずれの年度においても免許非取得者の就職者の割合よりも高い。また、同じく2010年度を除き、いずれの年度の卒業生においても、2社以上から内定を得ている割合は、免許取得者の方が免許非取得者よりも高い。教員希望者の場合、上述のように浪人したり、非常勤講師やアルバイトを選択して教員を目指す学生が多いので、就職者の割合は低くなるのは理解できる。では、免許を取得したものの、教員を希望しない学生の就職者の割合が高いのはなぜか。また、2社以上から内定を得ている割合は、免許取得者の方が免許非取得者よりも高いのはなぜか。

確かに、GPA平均を比較すると、免許を取得していながら、教員を希望しない卒業生のGPAは、免許非取得者を上回っている年度が多いが、ほとんど変わらない年度もある。従って、必ずしもGPAの高さが就職者の割合に大きく影響しているとは言い切れない。しかも、免許取得者は、3年生の後期には、正当な理由なくして、1回たりとも欠席が認められない教育実習事前指導科目があるし、中学校免許取得希望者は3年次に1週間の介護等体験がある。中には、3年次後期に1週間以上の課題発見実習を行う者もいる。それらの実習では、実習期間のみではなく、実習先との連絡を何度も行わなければならない、打ち合わせに向くことも多い。また、4年次の実習期間中（中学校免許の場合3週間以上、高等学校免許の場合は2週間以上）は就職活動はできないし、実習前から、教材研究等の膨大な準備が必要である。かれらは、教職課程を履修していない学生に比べると、就職活動にとっては明らかに不利な状況におかれているといえる。

それにも関わらず、上記のような結果になった要因は次のように考えられる。教職課程の履修では、多くの教職に関する科目で、単なる講義ではなく、グループ討論、課題、模擬授業、調査・研究、発表、ロールプレイ等の活動が求められる。またそれらの科目には、教育に関わって、さまざまな社会的な問題にアプローチするものも多い。また、当然ながら社会科

表7 民間企業就職者の内定数(2010) 表10 民間企業就職者の内定数(2013)

		内 定 数			合計
		1社	2社	3社以上	
全卒業生	人数	406	66	14	486
	%	84%	14%	3%	100%
教員免許有り	人数	4	0	0	4
	%	100%	0%	0%	100%

		内 定 数			合計
		1社	2社	3社以上	
全卒業生	人数	537	93	37	667
	%	81%	14%	6%	100%
教員免許有り	人数	18	5	1	24
	%	75%	21%	4%	100%

表8 民間企業就職者の内定数(2011) 表11 民間企業就職者の内定数(2014)

		内 定 数			合計
		1社	2社	3社以上	
全卒業生	人数	410	45	15	470
	%	87%	10%	3%	100%
教員免許有り	人数	4	1	2	7
	%	57%	14%	29%	100%

		内 定 数			合計
		1社	2社	3社以上	
全卒業生	人数	316	70	28	414
	%	76%	17%	7%	100%
教員免許有り	人数	8	2	2	12
	%	67%	17%	17%	100%

(内定社数不明者を除く)

表9 民間企業就職者の内定数(2012)

		内 定 数			合計
		1社	2社	3社以上	
全卒業生	人数	486	81	24	591
	%	82%	14%	4%	100%
教員免許有り	人数	13	4	0	17
	%	76%	24%	0%	100%

系の教科に関する科目でも同じ事がいえる。教職課程の履修生は、それらを通して社会に対する関心も高まることが予想できる。

また、教職課程の履修者は、対外的な折衝を行う機会も多く、何よりも教育実習や介護等体験は、まさに学校や社会福祉施設でのインターンシップに他ならない。このような過程を経て、教職課程履修生は、教員として必要な資質・能力のみならず、民間企業への就職に必要な資質・能力も身につけていくことができると考えられる。それが、上記の2つの現象に繋

教職課程履修者の就職活動の分析

がっていると考えられる。

これらのことから、教職課程を履修し、免許を取得できた学生で、教員志望をあきらめ民間企業を目指した学生は、その挫折や就職活動での不利な条件下にもかかわらず、教職課程を履修しなかった学生（途中で履修を放棄した学生も含めて）に比して高い就職者の割合になっていることと、民間企業への就職者が複数の内定を勝ち取っている割合が高いことは、必ずしも彼らがわずかばかり高いGPAのみが寄与しているのではなく、教職課程の履修を通して得たさまざまな資質や能力が影響していると考えられる。

- 1) 2011年度は、免許が設置されていない現代文化学部心理学科で、他学科に設置された免許を取得した学生を含む。
- 2) 本学では、メディア情報学部の教職課程履修生には、情報以外に公民などの他学科設置免許の取得を推奨している。
- 3) フルタイムで働く、雇用契約1年以下の教員。実態的にはほとんどが継続的に契約延長される。
- 4) 多くが中等学校の非常勤講師と思われる。